

FURUKAWA ELECTRIC

Bound to  *Innovate*

New Frontiers of Innovation

第189期 株主通信

2010年4月1日～2011年3月31日

証券コード 5801



売上高および営業利益、純利益ともに増加しました。

Q 当期の概要と業績を振り返ってください。

当期の世界経済は、各国の財政刺激策の効果や新興国の経済成長などにより、緩やかながら回復基調に転じました。しかし、中東・北アフリカ諸国の政治情勢悪化の影響で原油価格が高騰するなど、不透明感も増してきました。

国内においては、上半期は自動車やデジタル家電の需要が伸びるなど改善の兆しも見えましたが、その後のさらなる円高の進行や東日本大震災の影響で、先行きの見えない経済環境となりました。

こうしたなか、当期の当社グループは、自動車分野のワイヤーハーネスやエレクトロニクス分野の巻線、銅条、そして半導体・液晶製造装置向けアルミ厚板など、高機能素材事業を中心に好調に推移し、連結売上高が9,258億円(前期比14.3%増)と増収となりました。海外売上高比率も、アジア向けが伸長し、2ポイント増の33%となりました。

損益についても、前期に営業損失を計上した金属部門と軽金属部門の売上が大幅に改善したこと、電装・エレクトロニクス部門における自動車分野の業績も堅調に推移したことなどから、連結営業利益は351億円(前期比72.9%増)、連結経常利益は314億円(前期比62.4%増)と、ともに増益となりました。連結当期純利益は、東日本大震災に伴う損失26億円や投資有価証券の評価損35億円などによる特別損失を151億円、また、固定資産処分益などによる特別利益を73億円計上した結果、122億円(前期比25.8%増)となりました。

また、総資産を抑えながら利益を増やしたことで、経営指標の一つとしているROA(総資産営業利益率)は1.8ポイント改善し、4.2%となりました。

Q 来期の施策と見通しについて教えてください。

通信・電力分野の「伝送インフラ事業」では、グローバル展開と収益力向上を図ります。

- 米国：光ファイバケーブル増産
- 中国：光ファイバ母材合弁会社が来春稼働
ゴム電線合弁会社が営業開始(2011年1月)
超高压送電ケーブルの競争力アップ
- ブラジル：現地光ファイバケーブル会社を買収(2011年3月)

自動車・エレクトロニクス分野の「高機能素材事業」では、新たな柱となる事業を育成します。

- 液晶テレビ用反射板：設備増強完了し数量4倍増へ
- リチウムイオン電池用銅箔：電気自動車用で数量倍増へ

また、産業用電線、巻線、銅管などの伝統的加工事業は、国内スリム化や不採算品の撤退を進め、さらなる収益改善

に努めます。

これらを踏まえ、来期の売上高は9,500億円、営業利益は310億円、経常利益は290億円、当期純利益は115億円を見込んでいます。震災の影響、とりわけ上半期は自動車メーカーの生産回復の遅れや電力の供給不足が想定され、さらには、原油・副原料価格の上昇などから現時点では減益を予想しています。ただし、下半期には回復を見込み、中期計画の最終年度となる2012年度は目標(売上1兆円、営業利益500億円、当期純利益250億円)の達成を目指します。

なお、当期の配当については、安定配当の基本方針に則り、年間5.5円(中間期末2.5円、期末3.0円)と、0.5円の増配とさせていただきます。来期も、2011年6月現在で年間5.5円(中間期末2.5円、期末3.0円)を予定しています。

Q 東日本大震災からの復旧・復興に向けてどのように取り組んでいますか？

まず、東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。当社グループでは、被災地や被災された

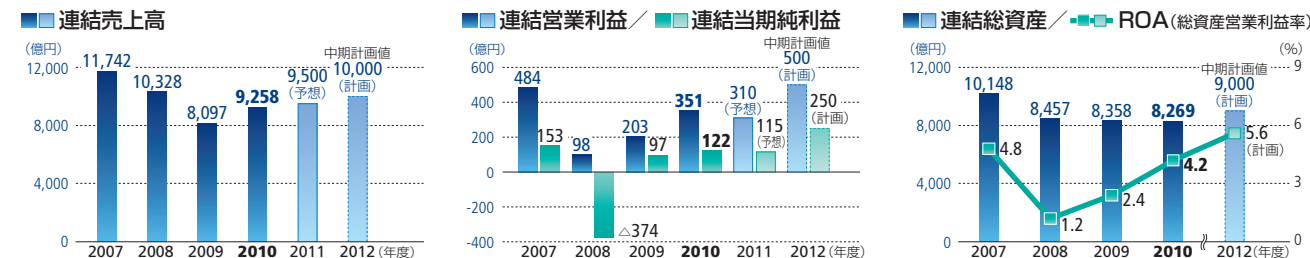
お客様の復旧・復興をお手伝いすべく、鋭意取り組んでおります。

仮設住宅の建設や工場の復旧、発電所の再稼働に向けて、電力ケーブルの引き合いが急増しました。この需要増にいち早く対応するため、震災の混乱のなかでも可能な限り設備を稼働させました。

また、今後求められる節電にも、当社グループの技術や製品を通じて貢献していきます。たとえば、クラウドコンピューティングの普及が進むなか、多くの情報量を扱うデータセンターに光通信技術を導入することで、大幅な節電が可能になります。

今回の震災復興に向けた取り組みを通じて、「本業を通じて社会に貢献する」という当社グループの存在意義を改めて認識いたしました。もう一度、誇りと責任をグループ社員全員で共有し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

➔「東日本大震災からの復興に向けて」は、P3-6で特集しています。



将来の予想について 本株主通信に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おください。

東日本大震災からの復興に向けて

東日本エリアを中心に甚大な被害をもたらし、今もなお深い爪あとを残している東日本大震災。古河電工グループは、被災地のいち早い復興を目指して、送電インフラ整備や仮設住宅の建設に必要な製品を迅速に供給。同時に、今後の節電を見据えた省エネ製品も提供しています。

震災復興への貢献

低圧から超高圧に至る送電ケーブルを中心にインフラ整備を支援します。

たとえば工場で

地中ケーブル防護管

強度、耐食性、耐候性、耐薬品性に優れた大切なケーブルをしっかりと防護します。また、長尺で曲げやすく、敷設時の省力化・工期短縮を可能にします。



たとえば仮設住宅で

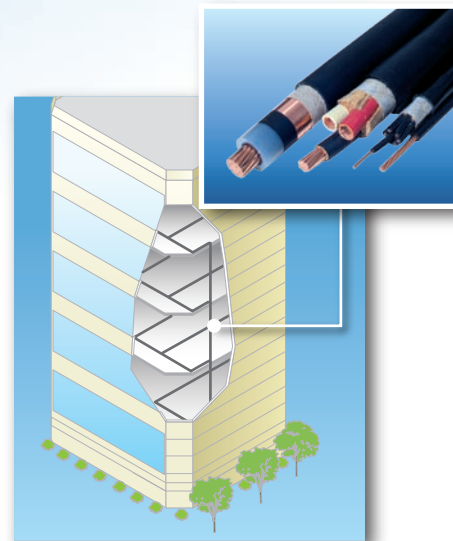
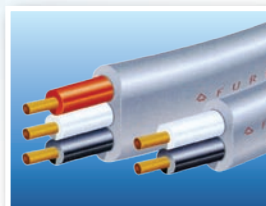
金属屋根断熱材

独立気泡構造により、断熱・防露・耐久性などに優れた特徴を備えています。



屋内配線ケーブル

仮設住宅の早期建設のため、急きょ操業量を増やして納期短縮に努めました。



たとえば火力発電所で

超高圧送電ケーブル

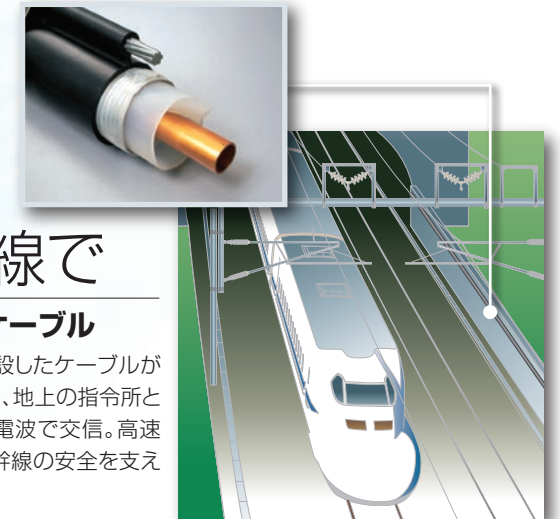
電力不足の対策として、火力発電所に増設される発電機からの送電用に超高圧ケーブルを緊急納入しました。



たとえば新幹線で

漏洩同軸ケーブル

線路沿いに敷設したケーブルがアンテナとなり、地上の指令所と車両との間で電波で通信。高速で移動する新幹線の安全を支えています。



たとえば住宅街で

光ファイバケーブル

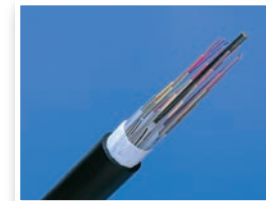
安心・安全の確保には、正確な情報をいち早く収集することが求められます。分断された光ファイバ網の早期復旧に尽力しています。



たとえばビルで

ビル内配線ケーブル

幅広い用途に対応したケーブルを各種取り揃え、ビルや工場の復旧に迅速に対応しています。



被災した住宅や工場はもとより電力・交通などインフラも含めた復旧に向けて急ピッチで電力ケーブルを供給しました。



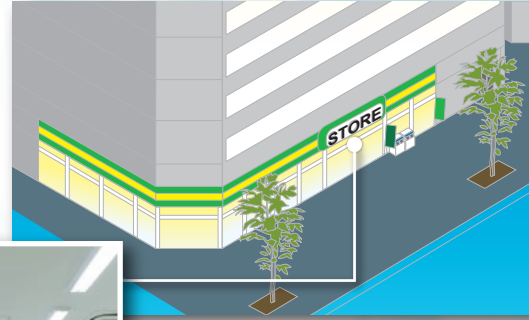
たとえば オフィス、店舗で

照明・看板用 超微細発泡光反射板

当社独自の超微細発泡技術により、優れた光反射性能を実現。蛍光灯用高効率インバータと組み合わせて、照明や看板の光反射板として利用することで、約50%の節電が可能となります。



当社平塚事務所の設置風景



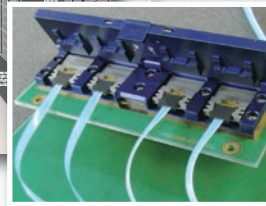
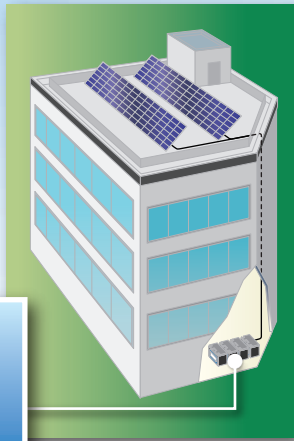
さらなる節電 への貢献

今後の電力供給不足を見据え
社会全体の省電力化・
省エネ化に寄与します。

たとえば 太陽光発電で

蓄電池

自然エネルギーや夜間電力を蓄電し、昼間に放電することでピークカットに対応します。蓄電システム用として、耐久性と長寿命を省スペースのユニット構造で実現しました。



たとえば データセンターで

超高速光伝送モジュール

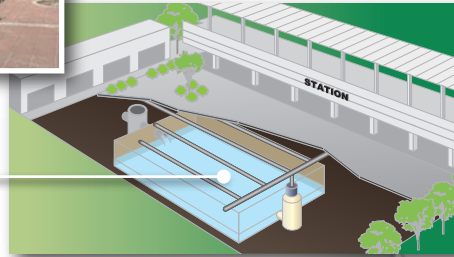
データセンターにおける消費電力の半分近くは、空調で占められるといわれています。機器間の通信を高速大容量でコンパクトな光通信システムに置き換えることで、発熱が抑えられ、スペースに余裕ができることから空調効率も高まり、大幅な節電につながります。



東京新橋駅の施工風景

たとえば駅前 自動打ち水システム

地下水槽に貯めた雨水をポンプで保水性ブロックに供給し、気化熱を利用してヒートアイランド現象を継続して緩和します。



古河電工グループの節電対策

古河電工グループでは、今夏の電力供給不足に対応するため、以下の取り組みを進めています。

施設	内容
工場	自家発電の活用 ●水力発電子会社の活用 ●NAS電池の活用 ●自家発電機の増設 生産拠点の移動 ●東京電力管内工場の生産調整 ●中部以西への生産シフト 勤務体系の変更 ●休日変更(事業所内で工場ごとに輪番休業) ●夜間シフト等 スタッフ用オフィス機器の節電 ●空調、照明の使用削減
オフィス	オフィス機器の節電 ●照明への高効率反射板の設置による台数削減 ●空調、照明の使用削減 ●エレベータ使用台数の削減 ●複写機使用台数の削減 勤務体系の変更 ●標準時間帯の変更 ●残業の削減 ●クールビズのさらなる推進
研究所等	自家発電の活用 ●夜間電力を利用した蓄熱槽のクリーンルームへの利用 ●自家発電機の設置 機器の節電 ●エレベータ使用台数削減 ●複写機使用台数の削減 勤務体系の変更 ●時差出勤の推進 ●休日の変更



クラウドコンピューティングの拠点として
利用が進むデータセンターでも
古河電工グループの製品が活躍しています。

伝送インフラ事業 海外需要が引き続き拡大、国内は市場が縮小傾向



高機能素材事業 国内のエレクトロニクス分野、海外の自動車分野などが好調



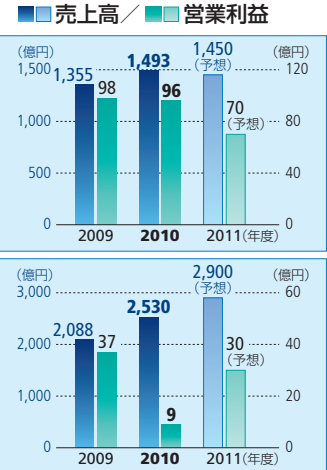
売上高は1,493億円(138億円増)、営業利益は96億円(3億円減)でした。米国やブラジルでは携帯電話ネットワーク向け光ファイバケーブルの販売が拡大し、国内ではケーブルテレビ会社向けのシステム機器が好調でしたが、国内向け光ファイバケーブルは低調でした。

売上高は2,530億円(442億円増)、営業利益は9億円(28億円減)でした。震災前までは建設用電線の需要が低調であり、中国の超高压送電ケーブルの競争激化や、LED液晶TV用反射板の量産開始に伴うコスト増が営業利益を圧迫しました。

売上高は2,096億円(324億円増)、営業利益は78億円(6億円増)でした。ハードディスク用アルミ基板材の在庫調整や、国内での自動車用ワイヤーハーネスの震災後の急減が響いたものの、スマートフォン用の巻線や海外での自動車用ワイヤーハーネスが好調でした。

売上高は1,529億円(333億円増)、営業利益は32億円(54億円増)でした。エレクトロニクス用部品市場の回復に伴ってコネクタ端子用の銅条が、猛暑の影響でエアコン用銅管がそれぞれ好調に推移したほか、構造改革や需要増による生産性向上が利益回復に寄与しました。

売上高は2,090億円(209億円増)、営業利益は115億円(116億円増)でした。猛暑の追い風を受けた飲料用缶材をはじめ、液晶・半導体製造装置用厚板や自動車熱交換器用材料など、幅広い分野でアルミ加工品の需要が伸びました。



連結損益計算書

(百万円)

科目	当期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	前期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
売上高	925,754	809,693
売上原価	△773,499	△679,403
売上総利益	152,254	130,290
販売費及び一般管理費	△117,110	△109,968
営業利益	35,144	20,321
営業外収益	4,815	8,296
営業外費用	△8,537	△9,271
経常利益	31,422	19,347
特別利益	7,294	8,880
特別損失	△15,130	△17,280
税金等調整前純利益	23,586	10,947
法人税、住民税及び事業税	△6,826	△4,680
法人税等調整額	1,404	3,309
少数株主損益	△5,950	128
当期純利益	12,213	9,704

Point 1 利益が増加しました

売上高の増加などにより、営業利益は前期比73%の増加となりました。当期純利益については、東日本大震災に伴う設備復旧費用や、投資有価証券の評価損を計上したものの、前年同期比26%増加となりました。

* 当株主通信中に記載の金額は表示単位未満の端数を百万円単位の場合は切り捨て、億円単位の場合は四捨五入しています。

連結貸借対照表

(百万円)

科目	当期末 (2011年3月31日現在)	前期末 (2010年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	419,808	400,497
固定資産	407,135	435,321
有形固定資産	273,025	291,189
無形固定資産	16,261	19,288
投資その他の資産	117,848	124,843
資産合計	826,944	835,819
負債の部		
流動負債	338,861	332,315
固定負債	272,178	294,575
負債合計	611,039	626,890
純資産の部		
株主資本	177,598	162,614
その他の包括利益累計額	△11,630	801
少数株主持分	49,936	45,512
純資産合計	215,904	208,928
負債純資産合計	826,944	835,819

Point 2 資産効率が上がりました

総資産を抑えながら、売上高や利益を増やしたことで、総資産営業利益率(ROA)は4.2%(前年度末比1.8ポイント増)、総資産回転率は1.12(前年度末比0.16ポイント増)と、資産効率が上がりました。

会社概要

商号	古河電気工業株式会社 (Furukawa Electric Co., Ltd.)
設立	1896年6月25日
資本金	69,395百万円
売上高	925,754百万円(連結)、417,687百万円(単体)
従業員数	39,352名(連結)、4,227名(単体)
ホームページ	http://www.furukawa.co.jp/

取締役、監査役および執行役員

代表取締役会長	監査役
石原 廣司	伊藤 隆彦(常勤)
代表取締役社長	矢吹 薫(常勤)
吉田 政雄	藤田 讓(社外監査役)
	工藤 正(社外監査役)
取締役	頃安 健司(社外監査役)
吉野 哲夫(社外取締役)	執行役員常務
金子 崇輔(社外取締役)	中村 一則
藤田 純孝(社外取締役)	上山 倫生
取締役兼執行役員専務	大竹 博幸
櫻 日出雄	執行役員
取締役兼執行役員常務	素谷 順二
柳本 正博	吉田 康夫
佐藤 哲哉	安永 哲郎
柴田 光義	信崎 卓
白澤 徹	日野 連海
柳川 久治	岸 延行
取締役兼執行役員	鈴木 義博
天野 望	溝田 義昭

(2011年6月29日現在)

※当株主通信中に記載の金額は表示単位未満の端数を百万円単位の場合は切り捨て、億円単位の場合は四捨五入しています。

主要な事業内容

部門名	主要な事業内容
情報通信部門	光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル、半導体光デバイス、電子線材、光関連部品、ネットワーク機器、光ファイバケーブル付属品・工事、CATVシステム、無線製品など
エネルギー・産業機材部門	銅線・アルミ線、電力ケーブル、被覆線、電力ケーブル付属品・工事、ケーブル管路材、給水・給湯管路材、発泡製品、半導体製造用テープ、電気絶縁テープ、電材製品など
電装・エレクトロニクス部門	自動車用部品・ワイヤーハーネス、巻線、電子部品材料、ヒートシンク、ハードディスク用アルミ基板材、電池など
金属部門	伸銅品(板・条・管・棒・線)、機能表面製品(メッキ)、電解銅箔、電子部品用加工製品、超電導製品、特殊金属材料(形状記憶・超弾性合金ほか)など
軽金属部門	アルミニウムの板材、押出材、鋳物、鍛造品、加工製品など
サービス等部門	物流、情報処理・ソフトウェア開発、不動産賃貸、水力発電等のサービス事業など

主要な営業所および工場等

本社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 電話(03)3286-3001
営業所	関西支社、中部支社、九州支社、北海道支社、東北支社、中国支社、北陸支店、四国支店、北九州営業所、沖縄支店
工場等	千葉事業所、日光事業所、平塚事業所、三重事業所、横浜事業所、銅管事業部、銅箔事業部
研究所	横浜研究所、メタル総合研究所、環境・エレクトロニクス研究所、パワー&システム研究所、ファイナルフォトニクス研究所、自動車電装技術研究所

株式発行状況

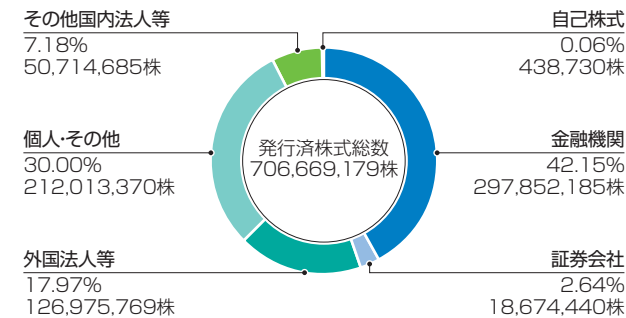
発行可能株式総数	2,596,000,000株
普通株式	2,500,000,000株
優先株式	50,000,000株
劣後株式	46,000,000株
発行済株式総数	706,669,179株(普通株式)

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,774,000株	5.06%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,745,000株	4.78%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	29,295,000株	4.15%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	22,928,250株	3.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	22,410,000株	3.17%
朝日生命保険相互会社	16,060,500株	2.27%
古河機械金属株式会社	13,290,455株	1.88%
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	12,894,100株	1.82%
日本生命保険相互会社	11,895,000株	1.68%
富士電機ホールディングス株式会社※	11,000,000株	1.56%

※富士電機ホールディングス株式会社は、本年4月1日をもって富士電機株式会社となりました。

所有者別株式分布(普通株式)



定時株主総会に関するご報告

平成23年6月29日開催の
第189回定時株主総会における
報告および決議内容は、下記のとおりです。

記

報告事項

第1号 第189期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類の監査結果報告の件
本件は、上記事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類の監査結果を報告いたしました。

第2号 第189期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)計算書類報告の件
本件は、上記計算書類を報告いたしました。

付議事項

第1号議案 剰余金の配当の件
本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は、1株につき、3円と決定いたしました。

第2号議案 取締役12名選任の件
本件は、原案どおり取締役に石原廣司、吉田政雄、吉野哲夫、金子崇輔、藤田純孝、櫻日出雄、柳本正博、佐藤哲哉、柴田光義、白澤徹、天野望(以上重任)、柳川久治(以上新任)の各氏が選任され、就任いたしました。

以上

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	1. 定時株主総会関係: 毎年3月31日 2. 期末配当金関係: 毎年3月31日 3. 中間配当金関係: 毎年9月30日
公告方法	電子公告 http://www.furukawa.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告を行えない場合、 日本経済新聞に掲載)

株主名簿管理人および特別口座 口座管理機関事務取扱場所
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問い合わせ先)
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル、平日9:00~17:00)
※ 住所変更等の事務手続きは、お取引証券会社などにてお手続きください。

特別口座に関するお取扱

みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

配当金のお支払いについて

第189期期末配当金は1株について3円と決定いたしました。
配当金領収証により配当金をお受け取りいただく方には、「配当金計算書」および「期末配当金領収証」を同封しておりますので、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局において、払渡(お支払)期間中(平成23年6月30日から平成23年7月29日)にお受け取りくださいますようお願い申し上げます。

- ※ 次回より口座振込みをご希望の場合は、お取引証券会社にてお手続きください。
なお、銀行預金口座振込のご指定をいただいた方には、「配当金計算書」および「お振込先について」を、証券会社の口座でのお受け取りをご指定いただいた方には、「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」をそれぞれ同封しております。
- ※ 確定申告の際の添付資料には、同封の「配当金計算書」をご利用いただけます。ただし、株式比例配分方式を選択された株主様におかれましては、添付できる書類につきましてはお取引証券会社にご確認ください。

お知らせ

単元未満株式の買取・買増制度の無料化について

単元未満株式(1,000株未満の株式)を保有する株主様には、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求する「買増制度」および当社への買取を請求する「買取制度」がございます。

「買増制度」「買取制度」をご利用いただく際に当社に係る手数料は無料(金融機関の手数料を除く)となっておりますので、本制度のご利用をご検討ください。

なお、お手続き方法など詳細につきましては、上記の株主名簿管理人(単元未満株式について保管振替機構をご利用の場合はお取引証券会社など)あてにご照会ください。

特別口座にて株式を管理されている株主様へ

証券会社などの口座にて管理されていない株主様の株式につきましては、当社が特別口座を開設し、管理させていただいております(株券ご所有の場合、ご所有の株券は無効となっております)。特別口座にて管理されている株式を売却されるには、証券会社などの口座へ振替手続きを行う必要がありますので、お手続き方法など詳細につきましては、上記の特別口座 口座管理機関あてにご照会ください。

 古河電気工業株式会社

Information

株主通信とともに、工場見学会に関するはがきを同封させていただきました。
詳細は下記ならびにはがきをご参照ください。

工場見学会のご案内

今年度は大震災の影響から開催の可否を検討してまいりましたが、今こそ株主の皆様へ復興への貢献を現場で体感していただきたく、工場見学会の開催を決定いたしました。今回は初めて日光事業所と自前の水力発電所をご案内します。安全には万全を期しますので、ぜひご応募ください。



古河日光発電(株) 細尾発電所

会場日程

日光事業所(栃木県日光市)

2011年10月6日(木)、7日(金)

三重事業所(三重県亀山市)

2011年10月13日(木)、14日(金)

- ※ 応募多数の場合、抽選とさせていただきます。
- ※ 応募された皆様には、9月上旬に抽選結果ならびに詳細をご連絡します。
- ※ 集合場所までの交通費などは、自己負担とさせていただきます。

カレンダーを抽選でプレゼント

工場見学会に応募いただいた方の中から
抽選で500名様当社オリジナルカレンダーをプレゼントいたします。
同封のはがきでご応募ください(12月発送予定)。

差出有効期限: 2011年8月1日(月)消印有効

工場見学会とカレンダーに関するお問い合わせ先

株主様サポートセンター

フリーダイヤル 0120-131-383

<受付時間 9:00~17:00(土日祝除く)>

お問い合わせ先

決算・企業情報に関するお問い合わせ

電話 03-3286-3875(古河電気工業株式会社 IR・広報ユニット直通)

株式事務に関するお問い合わせ※

電話 0120-288-324(みずほ信託銀行株式会社 証券代行部)

※ 上記またはお取引証券会社などにお問い合わせください。

